

立科町テレワーク推進事業の構成

資料2

【ビジョン】 社会福祉型テレワークの推進と発展 新しい働き方を通じた社会参加と交流が町のあらゆる場所で生まれ、地域住民が自分らしく活躍できる就労環境を創出する。			
構成と内容	R5 主な取組状況 実績額	R6 主な取組状況 実績額（概算）	R7（2月末実績） 主な取組状況
1 雇用創出型テレワーク			立科町振興公社に業務移管
① 住民ワーカーの募集及び育成 本事業への参加を希望する住民を集めて事業内容の説明を行い、受注業務に参加できるための育成やサポートを広範囲に企画検討・実施を行う。	財源：デジ田交付金（広域R5） 8,382千円 ・運営支援チームに業務の運営を依頼 ・運営支援チームを指導するアドバイザー依頼 ・ワーカー研修の実施（PC研修、キャリア研修） ・アンケートやミーティングの実施	町一般財源 3,465千円 ・運営支援チームに業務の運営を依頼 ・運営支援チームを指導するアドバイザー依頼 ・研修動画の制作 ・コミュニケーションを図る交流イベントの実施 ・ワークライフスタイルブックVol.3作成	・公社として改めてワーカー契約 ・ワーカーの居住地を東信エリアに拡大 ・募集チラシの配布（近隣自治体含む） ・研修動画の制作
② 就労環境整備（ソフト・ハード） 住民ワーカーが仕事をするために必要な施設や環境を整える。町テレワークセンターを拠点として、施設運営、備品や各アプリ等業務に必要な環境整備を行う。	財源：デジ田交付金（広域R5） 19,148千円 ・PC追加購入 ・エアコン改修工事 ・PCなどの備品購入 ・Officeなどのアプリライセンス使用	町一般財源 2,157千円 ・セキュリティカメラ導入 ・Officeなどのアプリライセンス使用	・公社事務局の設置 ・非営利団体用アプリライセンスの導入 ・スマートロック、UTMなどセキュリティ対策の実施
③ 受託業務開拓（営業活動） 住民ワーカーが行う業務を獲得するための活動を行う。現状は塩尻市振興公社からの業務受託の割合が多いが、立科町独自のクライアントを開拓することが必要である。	財源：デジ田交付金（広域R5） 2,872千円 ・運営支援チームに業務の運営を依頼 ・運営支援チームを指導するアドバイザー依頼 ・企業訪問（新規開拓・既存顧客のヒアリング）	町一般財源 3,625千円 ・運営支援チームに業務の運営を依頼 ・運営支援チームを指導するアドバイザー依頼 ・企業訪問（新規開拓・既存顧客のヒアリング）	・既存顧客に公社との新規契約を依頼 ・既存顧客の業務推進体制の強化し、業務拡大へ ・民間企業と連携協定を締結し新規業務受注へ
④ 業務マネジメント 受託業務を確実に遂行するため、ワーカーへの業務切り分けや業務内容説明、クライアントとの調整、品質管理、納期管理を行う。	財源：デジ田交付金（広域R5） 4,773千円 ・自治体間連携による現地ディレクター2名態勢（新規1名） ・塩尻主催広域連携会議へ参加 ・企業訪問等に同行	町一般財源 3,410千円 ・自治体間連携による現地ディレクター2名態勢 ・R5総務省実証メンバーによる広域連携会議へ参加	・ディレクター2名、運営スタッフ3名と契約 ・経営アドバイザー（1名）と契約
★ その他	当町費用負担なし ・総務省「テレワークを活用した地域課題解決事例の創出に関する実証事業」に採択（全国4地域） ・地域住民への業務委託型就労として「地域就労支援事業」のモデル構築が目的		・R5に引き続き、複数地方公共団体が連携し、地域住民による観光LLM（大規模言語モデル）の構築事業に参加（ワーカー14名）。

立科町テレワーク推進事業の構成

構成と内容	R5	R6	R7 (2月末実績)
	主な取組状況 実績額	主な取組状況 実績額 (概算)	主な取組状況 実績額 (概算)
2 企業進出型テレワーク			
⑤おためしナガノ、チャレンジナガノ 県施策「おためしナガノ」と併せて事業展開し雇用創出型テレワークへの協力を打診(～R5)。R6年度は自治体の課題と企業をアッチングする県施策「チャレンジナガノ」に参加。	町一般財源 28千円 ・おためしナガノ：マッチングなし ※R6以降については、参加意向なし (理由) 継続的な案件獲得に結び付かないため	33千円 ・チャレンジナガノ：4社とマッチング →今後の連携を模索	なし
⑥立科WORK TRIP 白樺高原エリアの宿泊施設に機材を提供し、開発合宿やワーケーションの開催を誘致する。ポータルサイトを設置し、実施可能施設やアクティビティを案内。今年度需要が増えた事業。	財源：(新)県元気づくり支援金(1年目) 3,914千円 ・委託事業① 経営層向けウェビナー(2回:20名/回) ・委託事業② 企業合宿向け地域体験プログラム創出 ・企業型ワーケーションの成功事例として、全国各地各団体からセミナー・講演依頼多数	財源：(新)県元気づくり支援金(2年目) 2,813千円 ・委託事業 企業合宿向け地域体験プログラム創出 →体験プログラムを創出し、提供 →カンファレンスイベントの実施(11/19)	オフサイトミーティング、経営合宿の受入
★ その他	財源：調査に要する経費を国費により負担 7,900千円 ・観光庁「企業ニーズに即したワーケーション推進に向けた実証事業」に採択(全国7地域) ・日本テレワーク協会のワーケーションをきっかけとした企業と自治体のマッチングプログラム「チャレンジつながるニッポン」企画に参加し、1社とマッチング。	・人事・総務系商談会ブース出展_観光庁ブース →幕張メッセ(10/2)、インテックス大阪(12/20) ・テレワーク・ワーケーション官民推進協議会イベント参加	

【ビジョン】 社会福祉型テレワークの推進と発展
 新しい働き方を通じた社会参加と交流が町のあらゆる場所で生まれ、地域住民が自分らしく活躍できる就労環境を創出する。

立科町テレワーク推進事業の主な事業指標

資料 2

指標		H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
1 雇用創出型テレワーク										
【2月末実績】										
① 住民ワーカー登録者数（延べ）【人】	目標	4	20	45	55	60	65	70	70	50
受注業務の確実な履行と、多様な業務を受託するためのボリュームが必要。住民への浸透や理解が現れる。町人口の約1%の登録者数を指す。	実績	10	30	50	57	75	97	114	114	59
② 業務委託料収入額【千円】	目標	480	2,400	6,000	8,000	16,000	30,000	35,000	35,000	30,000
事業の信頼性・住民ワーカーの態勢等様々な要素が総合的に集約化された指標。年間1,000千円を稼ぐ住民ワーカーが30人いることを目指す。	実績	650	1,681	6,754	14,373	19,049	25,987	19,696	24,480	目標達成
③ クライアント数（延べ）【社】	目標	1	3	5	12	17	22	25	25	15
営業活動や自治体間連携の強化による成果を把握することができる指標。リスク分散と顧客管理のバランスを考慮し25社を目標とする。	実績	3	10	10	11	20	20	25	25	15
④ 現地ディレクター数（延べ）【人】	目標	1	1	1	2	3	4	4	4	2
クライアントと住民ワーカー双方に対して高い調整力を有する必要があり、本事業の要となる人材数は、当事業の充実の程度が現れる指標となる。	実績	0	1	1	1	2	3	4	4	2
2 企業進出型テレワーク										
【2月末実績】										
⑤ 町内テレワーク実施場所数（延べ）【箇所】	目標	1	3	5	9	11	13	15	15	15
事業拠点であるテレワークセンターと、開発合宿・ワーケーション等開催誘致事業「立科WORK TRIP」に参加する宿泊施設の合計数。	実績	1	7	9	10	10	10	10	10	10
⑥ 立科WORK TRIP 利用社数【社】	目標	-	-	-	5	10	40	60	60	60
町内で開発合宿やワーケーションを行った企業の数であり、1回の利用（2泊、1泊2食、10名利用を想定）で約260千円の町内消費を見込む。	実績	0	0	3	8	31	31	33	33	23